

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社M i s u m i

【英訳名】 MISUMI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平田 慶介

【本店の所在の場所】 鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20

【電話番号】 099(260)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 サポート本部長 今林 俊人

【最寄りの連絡場所】 鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20

【電話番号】 099(260)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 サポート本部長 今林 俊人

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	30,582,843	28,869,034	63,792,051
経常利益 (千円)	538,743	130,828	1,293,227
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	324,565	33,815	673,127
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	315,678	560,312	854,590
純資産額 (千円)	17,590,371	18,436,426	18,006,931
総資産額 (千円)	38,205,258	41,130,365	40,294,659
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	56.36	5.88	116.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	45.26	44.07	43.90
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	587,622	1,514,205	1,143,699
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,409,885	456,245	3,721,162
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,562,632	88,319	3,660,753
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,127,711	5,440,273	4,470,633

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	25.87	4.11

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が「5類感染症」へと移行し、行動制限の緩和や入国規制の緩和に伴うインバウンド需要の回復によって、社会経済活動の正常化に向けた動きが進み、景気は緩やかな回復基調となりました。しかし一方で、ロシアによるウクライナ侵攻を始めとする不安定な国際情勢の長期化や原材料価格高騰等により、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、主力のエネルギー事業において、燃料油やLPガスの販売シェア拡大に向け、法人顧客の新規開拓や既存顧客に対する営業活動を強化するとともに、その他の事業についても、接客・サービスの更なる向上を目的に、社内研修の充実や既存店舗のリニューアル等を推し進め、お客様との関係性や信頼性の強化に努めました。

しかしながら、当社グループの主力事業であるエネルギー部門において、LPガスの大口需要家向けの販売数量が減少したこと、また燃料油の利益率低下等により当第2四半期連結累計期間の売上高は288億69百万円（前年同四半期比5.6%減）、経常利益は1億30百万円（前年同四半期比75.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は33百万円（前年同四半期比89.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1 エネルギー

「エネルギー」セグメントの石油部門では、採算販売を重視した活動を行うとともに、SS事業において「ENEOSアプリ」を活用した新規顧客獲得やユーザー囲い込みに努めるとともに、整備等の技術研修を充実させることで社員の営業力強化を図り、油外商品の増販につながる活動を行いました。

ガス部門では、採算販売による安定した粗利確保を図るとともに、コロナ禍で大幅に減少した対面による営業活動を増やすことで、お客様との関係強化に努めました。また、住設機器販売では、経年機器使用ユーザーへのダイレクトメール送付やチラシ配布等による買替案内を行うなど、販売強化に努めました。

しかしながら、LPガス大口需要家向けの販売数量が減少したことや、燃料油の利益率低下等により、売上高は221億2百万円（前年同四半期比7.2%減）となり、セグメント利益（営業利益）は39百万円（前年同四半期比87.5%減）となりました。

2 ライフスタイル

「ライフスタイル」セグメントのカルチャー部門では、季節商材の販売を拡大するとともに、話題作コミックの展開を強化いたしました。また、行動規制緩和による外出需要の高まりから旅行ガイド誌販売を強化する等、時代のニーズに合わせた売り場作りを展開することにより、お客様への訴求強化に努めました。

オブシアミスミでは、新型コロナウイルス感染症が「5類感染症」に移行したことを受け、ワークショップやステージイベント等を再開し、来店動機を促すなど、集客力強化に努めました。

以上の結果、カルチャー店舗への客数減少等により、売上高は34億58百万円（前年同四半期比5.1%減）となりましたが、適切な人員配置や業務効率化により、経費が減少したことで、セグメント利益（営業利益）は59百万円（前年同四半期比0.1%増）となりました。

3 フード&ビバレッジ

「フード&ビバレッジ」セグメントの外出部門では、主力業態であるKFCにおいて、店舗改装を進めるとともに、フードロス削減によるコスト管理を徹底し利益改善に努めました。本年8月には宮崎市にKFC宮崎新別府店を新規オープンいたしました。

以上の結果、売上高は33億7百万円（前年同四半期比6.1%増）となりましたが、料率変更に伴うロイヤリティの上昇に加え、配達代行サービス手数料が増加したことから、セグメント利益（営業利益）は2億45百万円（前年同四半期比5.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べて8億35百万円増加し、411億30百万円となりました。これは主に、売掛金が減少する一方、現金及び預金や投資有価証券が増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて4億6百万円増加し、226億93百万円となりました。これは主に、未払法人税等が減少する一方、買掛金、未払金及び繰延税金負債が増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて4億29百万円増加し、184億36百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、固定資産の取得3億67百万円、法人税等の支払い2億21百万円等の資金の減少がありましたが、売上債権の減少8億73百万円、減価償却費4億10百万円及び仕入債務の増加1億54百万円等の資金の増加により、前連結会計年度に比べ9億69百万円増加し、当第2四半期連結累計期間は54億40百万円(前年同四半期比73.9%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加額は、15億14百万円(前年同四半期比157.7%増)となりました。これは主に、法人税等の支払い2億21百万円及び棚卸資産の増加1億16百万円等の資金の減少がありましたが、売上債権の減少8億73百万円、減価償却費4億10百万円及び仕入債務の増加1億54百万円等の資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少額は、4億56百万円(前年同四半期比86.6%減)となりました。これは主に、固定資産の取得3億67百万円等の資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少額は、88百万円(前年同四半期は25億62百万円の増加)となりました。これは主に、借入金の増加43百万円の資金の増加がありましたが、配当金の支払い1億15百万円等の資金の減少によるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,100,503	6,100,503	証券会員制法人 福岡証券取引所	単元株式数は、100株であります。
計	6,100,503	6,100,503		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月30日		6,100,503		1,690,899		1,646,341

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三角開発(株)	鹿児島県始良市蒲生町久末2489 - 1	1,493	25.95
E N E O Sホールディングス(株)	東京都千代田区大手町1丁目1 - 2	779	13.54
住友生命保険(相)	東京都中央区八重洲2丁目2 - 1	332	5.76
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	287	5.00
(株)鹿児島銀行	鹿児島市金生町6 - 6	287	5.00
T O Y O T I R E (株)	兵庫県伊丹市藤ノ木2丁目2番13号	183	3.18
ミスミ取引先持株会	鹿児島市卸本町7番地20	172	2.99
(株)福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13 - 1	141	2.46
(株)商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	129	2.25
三角 皓三郎	鹿児島市伊敷台	120	2.09
計		3,928	68.26

(注) 当社は自己株式346,569株を所有しておりますが、大株主の状況からは除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 346,500		
	(相互保有株式) 普通株式 10,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,743,400	57,434	
単元未満株式	普通株式 603		
発行済株式総数	6,100,503		
総株主の議決権		57,434	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)M i s u m i	鹿児島市卸本町7番地20	346,500		346,500	5.67
(相互保有株式) 株)石井商店	宮崎市柳丸町74番地20	10,000		10,000	0.16
計		356,500		356,500	5.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,300,388	6,264,328
受取手形、売掛金及び契約資産	5,884,212	4,999,345
商品及び製品	3,033,774	3,096,958
仕掛品	6,617	59,454
原材料及び貯蔵品	17,427	17,582
その他	624,437	671,193
貸倒引当金	3,603	3,166
流動資産合計	14,863,254	15,105,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,590,518	5,536,000
土地	11,790,476	11,790,476
その他（純額）	1,433,148	1,457,328
有形固定資産合計	18,814,143	18,783,804
無形固定資産		
のれん	1,390,883	1,314,876
その他	165,717	132,780
無形固定資産合計	1,556,600	1,447,657
投資その他の資産		
その他	5,226,355	5,971,025
貸倒引当金	165,694	177,819
投資その他の資産合計	5,060,660	5,793,205
固定資産合計	25,431,405	26,024,667
資産合計	40,294,659	41,130,365
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,683,234	2,838,222
短期借入金	5,215,000	5,125,000
1年内返済予定の長期借入金	3,093,016	3,163,016
未払法人税等	249,900	77,009
賞与引当金	307,840	310,910
その他	1,460,596	1,611,083
流動負債合計	13,009,586	13,125,240
固定負債		
長期借入金	7,338,699	7,402,191
役員退職慰労引当金	785,230	795,980
その他	1,154,212	1,370,527
固定負債合計	9,278,141	9,568,698
負債合計	22,287,727	22,693,938

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,899	1,690,899
資本剰余金	1,646,600	1,646,600
利益剰余金	14,180,486	14,099,131
自己株式	622,726	630,879
株主資本合計	16,895,259	16,805,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	620,269	1,162,929
退職給付に係る調整累計額	171,998	158,832
その他の包括利益累計額合計	792,268	1,321,762
非支配株主持分	319,403	308,911
純資産合計	18,006,931	18,436,426
負債純資産合計	40,294,659	41,130,365

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	30,582,843	28,869,034
売上原価	24,670,639	23,148,764
売上総利益	5,912,203	5,720,270
販売費及び一般管理費	1 5,611,546	1 5,776,984
営業利益又は営業損失()	300,656	56,714
営業外収益		
受取利息	1,266	3,639
受取配当金	51,898	47,033
受取賃貸料	95,918	103,923
その他	150,406	175,589
営業外収益合計	299,490	330,185
営業外費用		
支払利息	32,694	40,286
賃貸費用	14,787	22,411
固定資産除却損	3,545	70,378
その他	10,375	9,565
営業外費用合計	61,403	142,642
経常利益	538,743	130,828
特別利益		
固定資産売却益	5,196	1,608
投資有価証券売却益	8,416	-
特別利益合計	13,612	1,608
税金等調整前四半期純利益	552,356	132,436
法人税、住民税及び事業税	162,993	46,853
法人税等調整額	57,447	54,575
法人税等合計	220,441	101,429
四半期純利益	331,914	31,007
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	7,348	2,808
親会社株主に帰属する四半期純利益	324,565	33,815

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純利益	331,914	31,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,838	542,659
退職給付に係る調整額	4,397	13,354
その他の包括利益合計	16,236	529,305
四半期包括利益	315,678	560,312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	308,488	563,309
非支配株主に係る四半期包括利益	7,189	2,997

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	552,356	132,436
減価償却費	371,703	410,845
固定資産除却損	3,545	70,378
のれん償却額	57,473	97,031
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,689	11,687
賞与引当金の増減額(は減少)	16,219	3,070
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	140,074	10,750
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	5,842	9,425
受取利息及び受取配当金	53,164	50,672
支払利息	32,694	40,286
固定資産売却損益(は益)	5,196	1,608
投資有価証券売却損益(は益)	8,416	-
受取保険金	406	540
売上債権の増減額(は増加)	1,326,966	873,610
棚卸資産の増減額(は増加)	113,922	116,176
仕入債務の増減額(は減少)	828,505	154,987
その他	217,030	100,410
小計	965,651	1,727,072
利息及び配当金の受取額	51,974	49,462
利息の支払額	35,169	40,984
保険金の受取額	406	540
法人税等の支払額	395,239	221,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	587,622	1,514,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,150	6,300
定期預金の払戻による収入	72,102	12,000
固定資産の取得による支出	942,110	367,279
固定資産の売却による収入	4,525	1,994
投資有価証券の取得による支出	17,405	17,355
投資有価証券の売却による収入	12,116	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,551,980	-
差入保証金の差入による支出	344	1,095
差入保証金の回収による収入	10,048	3,030
貸付金の回収による収入	676	431
その他	5,634	81,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,409,885	456,245

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,400,000	-
短期借入金の返済による支出	3,445,000	90,000
長期借入れによる収入	4,315,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	1,567,930	1,766,508
リース債務の返済による支出	2,015	1,120
自己株式の取得による支出	15,281	8,153
配当金の支払額	115,396	115,044
非支配株主への配当金の支払額	6,744	7,494
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,562,632	88,319
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	259,631	969,639
現金及び現金同等物の期首残高	3,387,342	4,470,633
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,127,711	5,440,273

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形		207,769千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
貸倒引当金繰入額	9,695千円	11,703千円
給料及び手当	1,178,329 "	1,182,339 "
賞与引当金繰入額	303,741 "	305,341 "
役員退職慰労引当金繰入額	18,115 "	10,750 "
退職給付費用	51,938 "	37,415 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	3,951,116千円	6,264,328千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	823,404 "	824,054 "
現金及び現金同等物	3,127,711千円	5,440,273千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	115,422	20	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	115,250	20	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	115,170	20	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月13日 取締役会	普通株式	115,078	20	2023年9月30日	2023年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ビバレッジ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,822,813	3,642,491	3,117,537	30,582,843		30,582,843
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,708	39,410		50,118	50,118	
計	23,833,522	3,681,901	3,117,537	30,632,961	50,118	30,582,843
セグメント利益	316,003	59,200	259,860	635,064	334,407	300,656

(注) 1 セグメント利益の調整額 334,407千円には、セグメント間取引消去1,675千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 336,083千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結累計期間より、「エネルギー」セグメントにおいて、株式会社石井商店を新たに連結子会社としたことに伴い、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、1,331,874千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ビバレッジ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,102,903	3,458,195	3,307,935	28,869,034		28,869,034
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,387	42,954		52,341	52,341	
計	22,112,290	3,501,149	3,307,935	28,921,376	52,341	28,869,034
セグメント利益又は セグメント損失()	39,499	59,270	245,603	344,373	401,088	56,714

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 401,088千円には、セグメント間取引消去1,592千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 402,681千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	エネルギー	ライフスタイル	フード&ビバレッジ	
石油	15,782,479			15,782,479
ガス	8,013,918			8,013,918
ライフスタイル		3,325,733		3,325,733
フード&ビバレッジ			3,117,537	3,117,537
その他	26,415			26,415
顧客との契約から生じる収益	23,822,813	3,325,733	3,117,537	30,266,084
その他の収益		316,758		316,758
外部顧客への売上高	23,822,813	3,642,491	3,117,537	30,582,843

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	エネルギー	ライフスタイル	フード&ビバレッジ	
石油	15,657,687			15,657,687
ガス	6,420,016			6,420,016
ライフスタイル		3,146,360		3,146,360
フード&ビバレッジ			3,307,935	3,307,935
その他	25,198			25,198
顧客との契約から生じる収益	22,102,903	3,146,360	3,307,935	28,557,199
その他の収益		311,834		311,834
外部顧客への売上高	22,102,903	3,458,195	3,307,935	28,869,034

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	56円36銭	5円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	324,565	33,815
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	324,565	33,815
普通株式の期中平均株式数(株)	5,759,247	5,747,142

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第68期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当については、2023年11月13日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	115,078千円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

株式会社M i s u m i

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 増 村 正 之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 城 戸 昭 博

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M i s u m i の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M i s u m i 及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。